

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	照屋 大河(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢と県政運営について</p> <p>(1) 平成29年度予算編成について</p> <p>ア 翁長知事就任から2年余りが経過した。さきの知事選挙に掲げた公約の進捗状況について伺う。</p> <p>イ 所信表明において知事就任後、3年連続で「辺野古に新基地を造らせないということ」を県政運営の柱に」と表明し、沖縄県のさらなる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組み、「誇りある豊かさ」を実現するとあるが、平成29年度予算編成の特徴について伺う。</p> <p>ウ 今年4月予定の「沖縄21世紀ビジョン基本計画」改定に向け、県は各圏域での意見交換を終了させたが、浮かび上がった課題と改定作業の進捗状況について伺う。</p> <p>エ 「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を着実に推進するとあるが、関連予算及び施策等について伺う。</p> <p>オ 一括交付金減額の影響と予算の執行率改善に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>カ 去る2月6日、県と東海岸地域サンライズ推進協議会で作る「大型MICEエリア振興に関する協議会」の初会合が開かれた。「マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョン」策定を受け、東海岸地域の活性化に向けたプロジェクトが具体的に動き出したが、同協議会の役割と今後のスケジュールについて伺う。</p> <p>キ 世界大会の開催を視野に入れた新規事業「沖縄県空手振興事業」の内容と予算について伺う。</p> <p>(2) 前副知事の辞任について</p> <p>ア 教育庁の調査では足りないとの指摘も出ている。県としてさらなる調査に踏み込む考えはあるか。</p> <p>イ この件で、多くの県民を失望させたことは否定しようがない。信頼回復につながる具体的な再発防止策が求められるが、検討状況を伺う。</p> <p>2 日米安保体制に係る諸問題について</p> <p>(1) 去る2月9日の全国知事会「米軍基地負担に関する研究会」において、政策研究大学院大学の道下徳成教授が講演し、「全体的な日本の安全保障環境からすると、今の沖縄の状況は厳しい、米軍の撤退というのは難しいのではないかと」の説明があったようだ。報道によると、知事は「便利屋としての沖縄を日本の安全保障のベースにしているのではないかと」疑問を呈し、全国知事会長の山田啓二京都府知事からも「日米間でこれまで協議したことがあるのか」と声が上がったという。</p> <p>ア 具体的にどのようなやりとりがあったのか、状況を説明してほしい。</p> <p>イ この研究会を沖縄で開催させる取り組みはできないか伺う。</p> <p>ウ 沖縄の基地の現状を知らしめるため、全国へ発信する取り組みを強化すべきではないか伺う。</p> <p>(2) 女性強姦殺人事件の被告人である元米兵軍属の認識について</p> <p>昨年4月にうるま市で発生した女性強姦殺人事件に関し、被告人の元米兵軍属が犯行について「(事件が起きたあの場所に)あの時居合わせた彼女(被害女性)が悪かった」との認識を弁護士を通じて示していることが、米軍準機関紙「星条旗」の報道によってわかった。</p> <p>ア 被害女性に責任を転嫁するような暴言は絶対に許せない。知事の受けとめを伺う。</p>			

イ 「星条旗」が報じるところによると、被告人は「逮捕されることについては全く心配していなかった」として、日本の法制度では強姦が親告罪であること、被害者による通報率が低いことも認識した上で、犯行に及んだことがうかがえる。米軍人・軍属に対する当局の教育が犯罪を助長したとも受け取れるような発言だが、知事の受けとめを伺う。

ウ 「星条旗」による報道は、亡くなった被害女性への報道機関によるセカンドレイプである。県として、米軍当局に抗議すべきではないか。

(3) 相次ぐ米軍絡みの事件・事故について

ア 今年に入って、津堅島沖での事前通告なしのパラシュート降下訓練、伊計島への米軍ヘリ不時着、海兵隊員子息による強盗事件など、うるま市における米軍絡みの事件・事故が頻発している。緩み切った米軍の態度に市民は怒り心頭である。県の対応強化が急がれるところだが、取り組みを伺う。

イ 米軍基地に起因する事件・事故は依然として県民に大きな不安を与えている。県は米軍機による事故等が発生した際の政府の対応に県の考えを反映させる新たな仕組みを構築するとしている。内容について伺う。

(4) 嘉手納基地の爆音問題について

ア 去る2月7日から10日にかけて、米本国から飛来したKC135空中給油機やF22戦闘機、C146A特殊任務機などの米空軍機が、嘉手納基地の旧海軍駐機場場を使用したことに対する県の受けとめと対応を伺う。

イ 海軍駐機場場の移転は、騒音や排ガスなどの異臭による周辺住民の負担軽減を目的に1995年のSACO最終報告「騒音イニシアティブの実施」に盛り込まれたものである。今回の外来機による旧海軍駐機場場使用は、明らかにSACO合意違反だと考えるが、県の見解を伺う。

ウ 今年3月まで再延長された沖縄防衛局による嘉手納基地周辺の騒音コンター見直し作業の進捗状況について、県はいかなる報告を受けているか伺う。

エ 沖縄防衛局は、見直し作業延長の理由として、外来機の飛来など嘉手納基地の特殊事情を挙げている。これら外来機の中に岩国基地に新たに配備されたF35は含まれるか、F35の県内への訓練飛来に対する県の受けとめとあわせて伺う。また、F35が発生させる爆音は、FA18やAV8Bハリヤーと比べてうるさいと認識しているのか、県の見解を伺う。

オ 嘉手納爆音対米訴訟で、那覇地裁は一度の弁論も開かず、原告側住民の訴えを「門前払い」で却下した。米軍は裁判権を免除されるとした上で「国内法を遵守する義務はあるが、それを裁判で強制できない」とする判決は、司法による住民切り捨て、主権放棄に等しいが、那覇地裁判決に対する県の受けとめを伺う。

3 観光行政について

(1) クルーズ船について

国土交通省は「官民連携による国際クルーズ船拠点」港として本部、平良の県内2港を含む6港を選定した。翁長県政の経済政策の柱である「県アジア経済戦略構想」を推進させるもので大いに歓迎したい。

ア 選定を受け、どれほどの経済波及効果が期待できるか県の試算を伺う。

イ 大型クルーズ船に対応する岸壁、待合所や観光案内所、CIQ機能を持つ旅客施設整備など官民一体で取り組むべき課題が山積するが、今後のスケジュールを伺う。

(2) 交通政策について

ア 1月30日から、東京23区などを営業地域とするタクシーの初乗り運賃が引き下げられ、ほとんどの会社で「2キロ730円」だったものが「およそ1キロで410円」となった。「ちょい乗りタクシー」導入を受け、利用者・ドライバー双方からさまざまな声が挙がっているが、中型車の初乗り運賃が「1750メートルまで510円」の沖縄本島で「ちょい乗りタクシー」を導入した場合の需要をどう考えるか、県の見解を伺う。

イ 主として観光客のレンタカー利用者とレンタカー会社との間に仲介事業者が入る形で、利用者(観光客)と登録者(運転手)が直接契約を結ぶ委嘱ドライバー制度について、タクシー業界などから道路運送法に抵触する「事実上の白タク行為」との声が上がっているが、県として実態を把握しているか伺う。

ウ 那覇—中部間の基幹バス導入の実現について伺う。

エ 那覇—与那原間のLRT導入の調査費を計上すべきではないか伺う。

4 福祉・保健行政について

(1) 国保改革について

ア 国民健康保険(国保)の運営主体が平成30年度に市町村から都道府県に移されるが、

- 県財政への影響についてどのように試算しているか伺う。
- イ 改革は、より財政規模の大きい都道府県への移管によるスケールメリットを生かすものとされているが、市町村の財政運営はどれほど好転する見込みか伺う。
 - ウ 改革によって、各市町村がこれまで一般会計から補填するなどして積み上げられきた赤字が解消されるわけではない。また、沖縄戦の影響で前期高齢者の加入率が低く、この年齢層に比重を置いて算定される交付金が全国平均に比べて低い構造も変わらない。赤字解消には、別枠での国の支援(「沖縄の特殊事情」へのさらなる配慮)が欠かせないが、制度改正の見込みはあるか、国との折衝状況について伺う。
- (2) 介護保険について
- 政府は、介護保険関連法改正案を閣議決定し、国会に提出した。年収が比較的多い高齢者の介護サービス利用時の自己負担割合を2割から3割に引き上げるほか、40歳から60歳が支払う保険料の計算方式を変更し、大企業などの負担もふやす内容となっている。
- ア 介護保険制度の持続性確保を理由に、高齢者と現役世代の双方に「痛み」を求めるものであるとの批判もあるが、法案の内容に対する県の受けとめを伺う。
 - イ 40歳から60歳が支払う保険料では、大企業社員や公務員は負担がふえ、中小企業社員などは負担が減ることになる。原案のまま成立し、施行された場合、県民生活にどのような影響が出ると考えられるか伺う。
- (3) 沖縄戦孤児の身元判明事業について
- 沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガンマファイ」の具志堅隆松代表らが、沖縄戦身元不明孤児の肉親捜しにDNA鑑定を活用し、事業化するよう求めている。
- ア 沖縄戦で身元不明となった孤児の人数、そのうち存命の方の人数及び平均年齢について伺う。
 - イ 厚生労働省にかけ合うなど、事業化を検討する考えはあるか、県の見解を伺う。
- 5 教育行政について
- (1) 中学生暴行動画いじめ問題について
- ア 当該自治体の教育委員会の説明が定まらず、対応におくれが生じるなど危機管理上の問題を指摘する声が上がっているが、県としてどのような報告を受けているか伺う。
 - イ 同様の事例が県内で確認されていないか。県として各市町村に聞き取り調査を行っているか伺う。
 - ウ 本件を通じて、ネットモラルや人権の問題が改めて浮き彫りになった。指導体制の構築が急がれるが、取り組みを伺う。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	崎山 嗣幸(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 安倍首相は、トランプ米大統領との初の首脳会談で、辺野古新基地が普天間飛行場の全面返還の「唯一の解決策」と確認し、しかも、「米国は民主主義のチャンピオン」などと持ち上げ歓心を買おうとした。一方のトランプ大統領は「米軍を受け入れている日本国民に感謝する」と述べるなど茶番劇としか言いようがない。沖縄県民の民意を無視し、工事を強行する姿勢は民主主義とは断じて相入れない。知事の見解を伺う。
- (2) 翁長知事は、就任後3度目となる訪米で、沖縄の民意や苦難の歴史を説明し、辺野古新基地建設阻止を訴えた。訪米中、日米政府が「辺野古唯一」を確認したことに対し、知事は「新基地建設阻止の決意は強くなった」と述べている。訪米の意義と成果を伺う。
- (3) 安倍首相は去る2月14日の国会答弁において、みずから約束した普天間飛行場の「5年以内運用停止」について、「翁長知事に協力していただけていない。難しい状況だ」と述べた。閣議決定まで行った県民との約束をいとも簡単に放棄し、ほごにし、あげく、翁長知事に責任転嫁する首相の姿勢は、県民、国民裏切りに等しい。トランプ米大統領との首脳会談では提案すらしなかった。安倍首相は一国の首相の体をなしていない。5年期限は2019年2月である。知事の見解を伺う。
- (4) 政府は犯罪計画を話し合うことを処罰対象とする共謀罪と同じ趣旨の「テロ等準備罪」の新設を目指している。思想や内心まで取り締まり、一般市民が監視の対象となり、心の中で思っただけで逮捕される危険性をはらんでいる。知事の見解を伺う。

2 米軍基地問題について

- (1) 辺野古違憲確認訴訟は、高裁も最高裁も国の言い分を丸のみした。翁長知事の承認取り消しについては議論すらせず、前知事の判断の適否だけに焦点を当てて判決を下した。県は承認取り消しを取り消したが、「撤回」の方向へと準備体制をとっているのか伺う。
- (2) 県民の中から、また、訪米団のオール沖縄会議の中からも、改めて民意を明確に示すため「県民投票」は有効な手段だとの声が上がっているが、県の見解を伺う。
- (3) 来る3月に切れる「岩礁破碎許可」や埋立区域外へ移植するサンゴの「特別採捕許可」、また、工事の設計、工法の変更などに対して、知事権限を最大限生かすべきではないか伺う。
- (4) 国は、共同漁業権内の一部である、臨時制限区域の漁業権が放棄されたことをもって岩礁破碎許可は必要ないとの認識のようだが、しかし、漁業法第22条は、既存の漁業権に変更が生じる場合は、県知事の許可を受けなければならないとしている。県の見解を伺う。
- (5) 国は、辺野古の新基地建設を強行している。汚濁防止膜を海底で固定する大型コンクリートブロック、重量11.2から14トン、合計228個を投下し始めている。大量投下はサンゴの破壊や貴重生物の生息環境を破壊する。国は承認時に付された事前協議の留意事項に違反している。県は、工事の中止及び事前協議に応じるよう強く求めるべきではないか伺う。
- (6) 我が会派は、ヘリパッド供用後の東村高江区を訪ね、住民の方々、特に小さな子供を持つ保護者の皆さんとオスプレイ飛行の実態について意見を伺った。授業中の学校上空、夜間の住宅上空など静かな日常生活を脅かす異常な騒音、振動に子供たちがおびえ、泣き出すなど生活不安を口々に訴えた。県は、高江、宜野座、伊江島などオスプレイの低周波音の実態調査を行い、県民の不安と被害実態を明らかにし、国に問題解決を求めるべきではないか伺う。
- (7) オスプレイは昨年12月に給油ホースが切断され墜落事故を起こし、原因究明もなされないまま飛行を再開した。さらに来秋からは、他の機種へ給油する新たな訓練計画も明らか

になっている。断じて容認できない。県の対応策を伺う。

- (8) 「日米合同委員会」は米軍の基地使用、軍事活動の特権を定めた日米地位協定の具体的な運用を協議する機関である。辺野古の臨時制限区域の拡大も日米合同委員会で勝手に決めたが、国家の主権にかかわることを国会の関与もなく決することができる体制が、地位協定で規定された非公開の日米合同委員会によって担保されている。治外法権そのものだ。占領時代のシステムがなお機能し、実際の基地の運用が結局、沖縄にのみかかり、自治体や住民の権利を制約していることについて、県の対応を伺う。
- (9) 在沖米軍の兵力の6割、面積の7割を占める海兵隊の撤退が実現すれば、目に見える基地負担の軽減となる。普天間基地の閉鎖、辺野古新基地の阻止、オスプレイ撤去はいずれも在沖海兵隊をどうするかにかかっており、一線上の問題である。県は、海兵隊撤退を求めるべきではないか伺う。
- (10) 米軍基地からの環境汚染対策を強化し、土地使用履歴の開示を求めるべきではないか伺う。

(11) 市民運動における表現・言論の自由について

ア 辺野古や高江ヘリパッド建設工事現場で反対運動の指揮をとる沖縄平和運動センターの山城博治議長が逮捕・起訴され、4カ月が経過した。捜査当局や裁判所の姿勢に対し、刑事法の研究者や国際人権NGOアムネスティ・インターナショナルが早期釈放を求める緊急声明を公表し、市民も署名活動を展開し、提出に至っているが、山城氏は今なお独居房に身を置かれている。証拠隠滅のおそれもなく、しかも大病を患っている状態の人を長期拘留することは、非人道的で国際人権法にも反する。一刻も早く釈放されるべきではないか。このような状況に対する知事の受けとめを伺う。

イ 在京地上波のローカル局・東京MXテレビの番組「ニュース女子」が辺野古新基地や高江ヘリパッド建設に反対する市民をテロリストに例えたり、「日当」をもらっているなどと虚偽の中傷をした上で、反ヘイト市民団体「のりこえねっと」共同代表の辛淑玉さんの人権を著しく侵害し、差別的侮辱、罵詈雑言を浴びせている。本件に対する知事の受けとめと沖縄ヘイト言説に対する見解を伺う。

3 自衛隊機脱輪による那覇空港閉鎖について

- (1) 1月30日発生航空自衛隊那覇基地所属F15戦闘機脱輪事故による被害状況を伺う。観光面への影響はもとより離島の産業、生活面の被害について調査、把握はなされているか。影響事案、被害額、補償状況を伺う。
- (2) 自衛隊機の事故が毎年繰り返されている。那覇空港は、沖縄県の玄関、交通のかなめであり県外入城客を含め、離島をつなぐ生活路線である。民間機発着回数など現状の那覇空港の運用状況、自衛隊機事故の発生状況について伺う。
- (3) 事故原因の究明のないまま、事故からわずか4日後の飛行再開は民間機ではあり得ないことだが、飛行再開に対する県の受けとめを伺う。今日までに原因と再発防止策は示されたのか伺う。
- (4) 那覇空港が軍民共用である以上、第2滑走路が完成しても滑走路閉鎖の事態は起こり得る。そのリスク自体が離島県沖縄の経済にマイナスだと考えるが、県の見解を伺う。また、第2滑走路運用後、自衛隊機に起因する滑走路閉鎖リスクにどう対応していくつもりか、県の方策を伺う。

4 文化・スポーツについて

2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る事前キャンプ誘致について活動と進捗状況を伺う。また県出身選手の育成や沖縄県への聖火リレー、開会式等への沖縄文化芸能の披露等取り組みはどうなっているか伺う。

5 労働問題について

- (1) 政府による「働き方改革」は、長時間労働や雇用の質の低下を招きかねない。県の見解を伺う。
- (2) 本県は、長時間労働や違法残業、年休取得や育児休業制度の有無について従来から課題が大きい。実態調査を踏まえその後の改善状況、県の対応を伺う。
- (3) 自治体が発注する公共事業で働く労働者の賃金を適正に保障する「公契約条例」制定の取り組みについて、進捗と課題、スケジュールを伺う。
- (4) 県の有効求人倍率は1倍を超え、完全失業率も3%台を推移し、改善傾向にある。しかし、非正規雇用の割合は依然と高く県民所得も厳しい状況にある。県の対応策を伺う。

6 公立学校の耐震化と防災システムについて

- (1) 那覇市の市立小中学校全53校のうち、少なくとも32校で耐震性の確保がされていないことがわかった。また、災害発生時の「指定避難所」に指定された同市内の小中学校40校

の体育館のうち17棟が耐震基準を満たさない状態であることもわかっている。

- ア 県内各地で同様の事態になっていないか。県内公立学校の状況について伺う。また、状況が把握できていない場合、早急に実態調査に乗り出すべきだが、県の見解を伺う。
- イ 那覇市においては、代替の「指定避難所」選定が急がれる。県立高校など県の施設を活用する手もあるが、那覇市との間で調整は始まっているか状況を伺う。

(2) 「学校防災対応システム導入事業」の実施内容について伺う。

7 都市部の交通基盤整備について

- (1) 那覇都市圏の自転車専用道路の拡充について伺う。
- (2) 国際通りを訪れる観光バスの乗降場所及び待機駐車場を整備すべきではないか伺う。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	30分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の県政運営について

- (1) 翁長知事は就任から2年を経過し、今年、全職員に向けた年頭訓示において、「平和を希求する県民の願いに応え、沖縄の豊かな自然、歴史、文化や伝統を大事にし、未来を担う子や孫に引き継いでいくことが使命」と語り、「県全体の底上げを図るためには、離島力の向上が不可欠」と発言されている。新年度の予算にも、県政の特徴がきめ細やかに盛り込まれていると評価される。特に、新年度における下地島空港の取り組みを含め、離島振興の力点について伺う。
- (2) 平成29年度新規事業として、「災害対策拠点整備事業」「消防防災ヘリ導入検討事業」が予算計上されているが、沖縄県の課題と実施内容について伺う。

2 宮古・八重山への自衛隊配備、陸自基地建設について

- (1) 宮古島・石垣への自衛隊基地建設・配備計画について、配備予定地とされる集落住民の反対の声が上がっている。航空自衛隊基地と隣り合わせで被害を訴えてきた野原自治会、隣接する千代田自治会が反対し、石垣でも2月9日に配備反対の抗議声明が、防衛省及び石垣市長に対し、中止を求めている。防衛省は住民の声を一顧だにせず、宮古島市千代田地区においては、既に測量やボーリング調査を実施している。11月議会で、当局は、「自衛隊配備については地域の理解が必要。地域住民の声に耳を傾け、それをしっかりと受けとめていただくよう沖縄防衛局に伝える」と答弁された。
 - ア 防衛省の強引な進め方に、住民は、建設反対の声を上げている。当局の見解、対応を伺う。
 - イ 日米合同訓練が強化される中、ミサイル基地を伴う自衛隊新基地建設は、「アジア経済戦略構想」を進める沖縄県にとって、近隣諸国との関係に「阻害要因」ではないか。見解を伺う。
- (2) 宮古島への自衛隊配備は、ミサイル基地・弾薬庫・実弾射撃訓練場・指揮所着上陸訓練等々の内容である。宮古島は地下水に生活用水の全てを頼っている。11月議会では、「現在のモニタリング調査を継続していく中で、地下の構造についての調査も検討していきたい」との答弁でしたが、宮古島の特殊性に鑑み、地下水に係る調査や自然環境への影響についての調査を検討していただきたい。お考えをお聞きする。

3 保健・医療行政について

- (1) 離島医療支援の取り組みについて伺う。
 - ア 離島医療については、がん患者の放射線治療を含め、子宮頸がんワクチン接種による副反応の疑いのある患者、妊産婦、不妊治療など、島内で受けられない医療があり、経済的にも精神的にも負担が大きい。県が新年度で実施する「離島患者等支援事業」について、県内離島の患者の状況と、実施内容についてお聞きする。
 - イ 「離島巡回診療ヘリ等運営事業」について伺う。
 - ウ 離島診療所への医師派遣及び離島病院等への専門医派遣について伺う。
- (2) 県立八重山病院の建設について進捗状況と課題について伺う。
 - ア 追加の工事等(磁気探査・外構等の工事・島外からの労働者確保)の予算確保について伺う。
 - イ 医療機器等購入について見通しを伺う。加えて、「高圧酸素療法装置」の設置についてお聞きする。
- (3) こども医療費助成事業の拡充について伺う。
- (4) 本県における管理栄養士の育成環境の状況と課題、新規で取り組む「管理栄養士養成

課程設置補助事業」と今後の見通しについて伺う。

4 福祉行政について

- (1) 「沖縄県中央児童相談所宮古分室」の設置費が平成29年度予算に計上された。2015年7月、宮古島市で幼児虐待死事件が起きた。虐待件数が増加している中で、養護施設に併設して児童家庭相談センターが置かれ、地域の身近な相談所となっている。虐待に遭っている児童を強制保護する権限を有する児相の設置は、深刻化する前に対応するためにも急務であると考え。宮古福祉保健所内へ4月に開設される分室の職員体制や内容、市や児童家庭センター等の連携についてお聞きする。
 - (2) 子供の貧困対策の取り組みについて
沖縄の貧困率は県の調査で29.9%、母子世帯・ひとり親世帯が54.6%、家計を支えるためにバイトしている77.7%、教材費などの校納金が払えない生徒68.5%など、学齢期に安心して学ぶ環境が奪われている現状が明らかになった。生活保護家庭の子の不登校率が高いのも特徴である。子供・若者の自立支援に向けた施策が求められる。
 - ア 「居場所」「学習支援」「食事の提供」等の実施状況と課題について伺う。
 - イ 高校生の教材費など校納金が払えない生徒への対応、高校中退の若者支援について伺う。
 - ウ 県の役割と市町村の役割についての論議、子供たちが抱える課題に対し必要な支援が届いているかについての連携・体制について伺う。
以下の事業と関連しているか伺う。
 - (ア) 平成29年度に新規事業で、市町村支援「子どもの貧困対策推進基金事業」
 - (イ) 「子育て総合支援モデル事業」において、平成29年度予算増額低所得世帯の教育支援
 - (ウ) 「沖縄子供の貧困緊急対策事業」において、県内市町村の貧困対策事業の分析と評価を実施する予算
 - (3) 待機児童解消への取り組みについて
 - ア 「待機児童解消支援基金事業」における市町村支援について伺う。
 - イ 県は、平成29年度当初予算のポイントとして、待機児童解消に向けた取り組みを挙げている。対策の充実に向けた取り組みについて伺う。
 - (4) 放課後学童クラブ支援について
 - ア 平成29年度事業で、「放課後児童クラブ支援事業」について、公的施設活用等をうたっている。事業の推進について伺う。
 - イ 県下市町村の支援事業について、実施の有無や助成内容に格差があることがわかった。県の対応について伺う。
 - (5) 「ひきこもり支援」について
内閣府の調査により、全国で54万人を超えるひきこもり(39歳まで)の実態が浮き彫りになった。沖縄県においても、長期化、高年齢化するひきこもりについて親たちの訴えは深刻である。
 - ア 年齢や必要な支援もさまざまであり、きめ細やかな対応が求められるが、地域での「居場所」づくり、相談・支援体制をどのようにつくっていくのかお考えを伺う。
 - イ 長期化する40歳以上のひきこもりの状況について、実態調査の必要との方針が示されたが、対応について伺う。
 - (6) 読書困難者への支援体制の取り組みについて
平成28年4月1日に「障害者差別解消法」が施行された。視覚障害の方、発達障害、高齢者等、全ての読書困難者への支援体制の実現が求められている。閣議決定(平成27年2月24日)で、基本的な考えが示され、手話・点字・拡大文字・筆談などの意思疎通支援が明記されている。
 - ア 本県において、情報支援事業を積極的に取り組んでいただきたい。方策を伺う。
 - イ 既に、「大活字本」を取り入れている図書館もあり、全ての読書困難者に「読書権」を保障するため、県内自治体と情報交換をして、支援について進めていただきたい。対応について伺う。
- #### 5 教育行政について
- (1) 八重山の県立高等学校の寄宿舎建設について進捗状況を伺う。
寮室の面積等、要望を踏まえ学校関係機関との調整はなされたか。加えて、寄宿舎の管理体制等についてはどうか伺う。

6 旧姓使用について

- (1) 沖縄県内自治体において、「女性の旧姓使用」が進んでいない状況が明らかとなった。女性の人権、労働・活動環境を整えるための方策を伺う。

7 農林水産行政について

- (1) 畜産振興について伺う。

ア 県内家畜取引状況の好調が続いている。今年1月の初競りでも子牛が高値で取引され、年々価格が上昇傾向にあるとのことである。今後の見通し、展開について伺う。

イ 県内畜産の課題と担い手の育成をどのように進めていくのか伺う。

- (2) 米国のTPP離脱による新たな展開として、日本と米国との2国間協定「自由貿易協定」(FTA)が懸念される。県の受けとめ、対策についてお聞きする。
- (3) これまで実施してきた「新規就農一貫支援事業」の実績と課題、平成29年度新規事業「農業次世代人材投資事業」の取り組みについて伺う。
- (4) 園芸作物の安定供給に向けた「災害に強い栽培施設の整備事業」の取り組み状況と課題、新年度事業の展開について伺う。
- (5) 「おきなわ型農産物ブランディング推進事業」を新規事業として、国内外における販売の促進や機能性食品表示の取得等を挙げている。内容と方向性について伺う。

8 観光行政について

- (1) 離島観光・交流促進事業(島あっちい事業)の成果と今後の展開について伺う。

- (2) 「道路そのものが観光資源となるような景観」との考えで、国道・県道の整備・維持管理を進めていただきたい。除草や植栽の剪定などの事業に対し、回数が増、直営体制の確保などが必要と考えるが、対応について伺う。

- (3) 安心して観光を進めるための環境を整える(ダイビング等)ため、宮古島の周辺、池間島(八重干瀬等)のサメ駆除の強化を求める声が上がっている。対応を伺う。(一本釣りや漁師からの訴えも)

9 環境行政について

- (1) ヤンバル及び西表島含む自然環境の保全・管理を図り、「奄美・琉球自然遺産登録」を推進していただきたい。見解を伺う。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	22分	新垣 清涼(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍基地行政について</p> <p>「辺野古に新基地は造らせない」という知事の決意は今議会開会日の所信表明でわかりました。承認取り消し裁判の判決を受けて県民からはいろいろな意見があります。沖縄防衛局は2月7日、辺野古現場で汚濁防止膜を固定するために大型コンクリートブロックの投入を始めています。さらに、中断していたボーリング調査も再開し、県が求めた事前協議にも応えていません。そんな中で知事の決意を多くの県民が確認したことは、支持の輪がさらに広がり、より強くなるものと確信しています。</p> <p>ア 辺野古新基地建設をとめる次の一手は何か。</p> <p>イ 撤回を求める声があるが、決意はどうか伺います。</p> <p>ウ 県民投票の声もあるが、見解を伺います。</p> <p>エ 西普天間の跡地利用計画について</p> <p>(ア) 医療施設の整備や普天間高校の移転問題など現在の状況と県のかかわりについて</p> <p>(イ) 返還跡地の環境調査の状況と対策について</p> <p>オ 米軍基地周辺の防音工事対象区域の現状と課題について</p> <p>(ア) 本土と沖縄の対象建物の建築年の違いについて県の認識を伺う。</p> <p>(イ) 工事施工10年経過後の改修等対応の違いについて県の認識を伺う。</p> <p>カ 訪米要請行動について</p> <p>知事は先月訪米をされ、米議会上下両院の関係者に沖縄の基地問題解決に向けた要請をされました。私たちは別のチームを編成して米議会上下両院の関係者に沖縄の基地問題について、その置かれた現状や日本政府による差別的な扱いを受けていること、県民の民意や選挙の結果等について説明し、協力を求めてきました。以前の対応が「日本政府に要請したほうがいい」ということが多かったのですが、今回は「直接話が聞けてよかった」「他の議員にも知らせるので、もっと資料が欲しい」という方もいて、前回とは変わってきたなと思いました。そして、続けて訴えることの大切さを感じています。知事は要請活動を通してどのような感想をお持ちか伺います。</p> <p>(2) 環境行政について</p> <p>これだけ多くの米軍基地を負担させられると問題も多く起こります。環境問題について伺います。環境問題は県民にだけではなく、沖縄に住む米軍人関係者や観光客までもその影響を受けてしまうこともあります。</p> <p>ア 米軍基地周辺から検出されているPFOS汚染について</p> <p>(ア) 北谷浄水場関連施設でのPFOS検出のその後の調査状況と結果、対策について</p> <p>(イ) 普天間基地周辺のその後の調査状況と結果、対策について</p> <p>イ 環境省は「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」を世界遺産に推薦するとのことですが、県の見解、対応について伺います。</p> <p>(ア) 昨年末に返還された北部訓練場区域の扱いについて</p> <p>(イ) 返還された北部訓練場の環境調査の取り組みについて</p> <p>(ウ) 残りの北部訓練場地域のヘリパッドやオスプレイの飛行訓練状況と登録への影響について、県の認識と対策を伺う。</p> <p>ウ 絶滅危惧種ジュゴンの調査・保護について取り組みを伺う。</p> <p>エ 「国立自然史博物館」誘致の取り組みについて</p>			

- オ 犬・猫殺処分ゼロを目指す目標年度と各年度の施策について
 - カ 県全体の緑化推進の取り組みについて(道路、公園、公共施設、企業の施設内)
 - キ 道路の雑草対策について現在の取り組みを伺う。
 - ク 河川底・川岸の管理について(川岸石積みの間にウスクガジマルやススキ等が生えている)
- (3) 沖縄県の経済的自立に向けた取り組みについて
 沖縄21世紀ビジョン基本計画等を補完・補強するものとして、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画があり、「5つの重点戦略」「4つの産業成長戦略」「5つの推進機能」が計画されました。次年度の取り組みとしてどのようなことが計画されているか伺います。
- ア 観光・リゾート産業の拡充強化の取り組みについて
 - イ 情報通信関連産業の拡充強化の取り組みについて
 - ウ 産業成長戦略の中で農林水産業の取り組みについて
 - エ 国際物流拠点の中継地としての現状とその拡充強化の取り組みについて
 - オ 地場産業の育成・強化、県産品の輸出をふやす取り組みについて(薬草やモズク等の健康関連商品等の海外展開について)
 - カ アジアを見据えたグローバル人材育成の取り組みについて(英会話、中国語会話等の取り組み)
 - キ 県民所得はどのように向上するのか伺います。
- (4) 少子高齢化社会の到来に向けた取り組みについて
- ア 長寿県沖縄復活の取り組みについて
 - イ ウチナーの長寿食、食文化の推進、食育等の取り組みについて
 - ウ 認知症対策について
 - エ 働く全ての人が輝く社会づくりについて
 - オ 安心して出産、子育てができる環境づくりについて
- (5) ウチナー文化の継承・振興について
- ア しまくとぅばの普及促進について
 - イ ウチナーネットワークの形成・発展の取り組みについて